

平成25年12月20日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎
 (コード番号：4572)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 相川 法男
 (TEL： 078-302-7075)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、平成25年2月8日付で公表しました「中期経営計画（平成25年12月期～平成27年12月期）」を、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正内容の概要

1) 平成25年12月期の業績予想（連結）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)				
全 社	1,155	4	28	23
創薬支援事業	755	187		
創 薬 事 業	400	△182		
今回修正予想 (B)				
全 社	760	△306	△286	△290
創薬支援事業	760	244		
創 薬 事 業	—	△551		
増減額 (C=B-A)				
全 社	△395	△311	△314	△313
創薬支援事業	+4	+57		
創 薬 事 業	△400	△368		
増減率 (%) (C/A)				
全 社	△34.2	—	—	—
創薬支援事業	+0.7	+30.5		
創 薬 事 業	—	—		

2) 業績予想修正の理由

平成25年2月8日公表の平成25年12月期通期の連結業績予想において、創薬支援事業の売上高を755百万円、創薬事業の売上高を400百万円、全社で1,155百万円を計画しておりましたが、創薬支援事業の売上高予想を760百万円、創薬事業は計上なし、全社で760百万円に修正いたします。

セグメント別に売上高の状況を示すと、次のとおりであります。まず、創薬支援事業においては、ほぼ前回公表予想比4百万円増の売上高を計上するとともに、営業利益においては、特にプロファイリング・スクリーニングサービスの売上高が伸長したことによる原価低減効果が功を奏したことから、前回公表予想値を57百万円上回る244百万円となる見込みであります。地域別では、まず国内市場において、前回公表予想を38百万円下回るものの、前連結会計年度比

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

では114百万円増の422百万円といたしました。前期比較による売上増加の主な要因は、平成24年10月4日に締結した小野薬品工業株式会社との業務資本提携契約に基づく大規模キナーゼスクリーニングサービスの提供が順調に推移したこと等によるものであります。つぎに北米地域については、前回公表予想とほぼ同額、前連結会計年度比83百万円増の204百万円といたしました。北米市場での課題であった顧客ネットワークの再構築が順調に推移し、バイオベンチャーを中心とした顧客からの売上増、特にプロファイリング・スクリーニングサービスが大きく伸長したことが寄与するとともに、対米ドル為替相場での円安も寄与し、大幅に上回る見込みであります。さらに欧州につきましては、前回公表予想を47百万円上回り、前連結会計年度比52百万円増の119百万円といたしました。キナーゼタンパク質製品の販売およびセルベースアッセイサービスの提供を中心に売上が増加し、北米地域と同様に円安の為替相場の影響等もあり、対前期比では大幅に上回るとともに、対前予想比でも大幅に上回る見込みであります。最後にその他地域については、前回公表予想を3百万円下回る14百万円といたしました。

つぎに、創薬事業については、当期における製薬企業等への当社研究テーマの導出（ライセンスアウト）による一時金収入の計上を目標に設定し、複数の研究テーマにおいてMTA（マテリアル・トランスファー・アグリーメント＝化合物提供契約）に基づき、複数の製薬企業等と導出交渉を行っておりますが、交渉先から提案のあった契約一時金等の条件では契約締結を見送り、引き続き現在導出交渉中の製薬企業等との交渉を進め、早期の導出契約の締結に注力してまいります。これにより、創薬事業における前回公表予想の売上高を計上なしに修正することといたしました。

以上の結果、平成25年12月期通期の連結業績予想について、売上高を前回公表予想に比べ395百万円下回る760百万円（前連結会計年度比249百万円増）に修正いたします。損益面については、創薬支援事業における収益改善が寄与したものの、創薬事業における売上高の計上がなかったこと、さらに平成25年10月1日付で簡易株式交換により完全子会社化した株式会社ProbeXに係るのれん償却費および研究開発費を中心とする販管費負担の発生等により、営業損失は306百万円、経常損失は286百万円、当期純損失は290百万円となる見込みであります。今後とも諸経費の節減に最大限努め販管費を圧縮していく方針を堅持してまいります。

2. 平成26年12月期以降の業績目標について

現在、平成26年12月期以降の事業計画を策定中であり、まとめ次第速やかに開示する予定であります。

（注）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。